

- 国内金利** : 上昇抑制を継続
- 株式市場** : 小幅に上昇
- J-REIT** : 横ばい圏での推移
- 外国為替** : 円安ドル高

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

コスト・プッシュ・インフレ

コスト・プッシュ・インフレとは、インフレを原因別に分類したもので、供給側の人件費、原材料費、燃料費などのコストの増加が、商品価格に転嫁されて、物価が上昇することを指します。一方で、好景気などにより需要の高まりが物価上昇の要因となる場合は、デマンド・プル・インフレと言います。

昨年より、コロナ禍から経済正常化に向かう中、様々な供給が制約されることで物価は上昇基調にありました。加えて、ロシアのウクライナ侵攻により、原油や穀物など生活必需品の上昇圧力が高まっています。これらは、供給側のコスト増加が物価の上昇を招いており、コスト・プッシュ・インフレと言えるでしょう。景気の回復が鈍い状況下において物価が上昇することは、個人消費の後退につながるため、経済への悪影響も懸念されます。

ロシア・ウクライナ問題の長期化や中国の上海市を中心としたロックダウンなどは、コスト・プッシュ・インフレの要因となるため、当面は物価上昇圧力が継続しそうです。グローバル化が浸透する中では、様々な外的要因が物価に影響を与えるため、今後も世界情勢を注意深く見ていく必要があるでしょう。(菊 地)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.4.25 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 4月はFRB(米連邦準備制度理事会)高官の発言などで海外金利は上昇
- 日銀は「連続指値オペ」実施により、長期金利の上昇を抑制
- 海外金利の上昇を予想するも、日銀の政策により国内金利の上昇幅は限定的と予想

■4月の動き(1日～25日) ～「連続指値オペ」により上昇抑制～

【変動幅】

0.210%

～

0.250%

4月の10年国債利回りは小幅に上昇した。FRB高官の発言などで海外金利が上昇したことなどより、国内金利も上昇した。ただ、日銀が「連続指値オペ」を実施したことから、国内長期金利の上昇はイールドカーブ・コントロールの許容幅の上限である0.25%までに抑制された。(25日時点の10年国債利回りは0.245%、先月末比0.035%上昇)

■5月見通し

～上昇抑制を継続～

【予想レンジ】

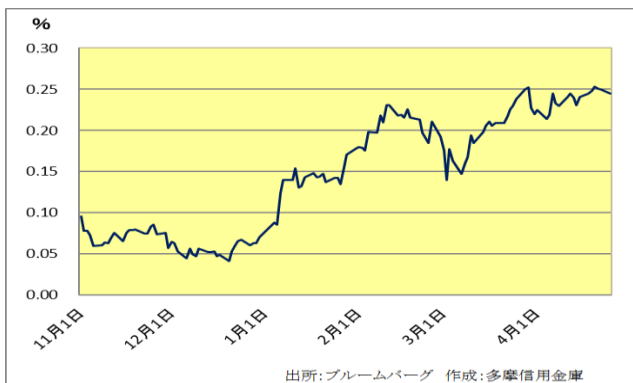
0.150%

～

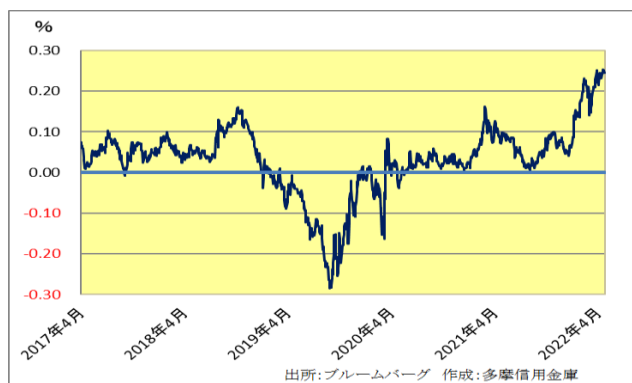
0.270%

米国ではインフレに対応するため、5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の引き上げが予想されている。また今後のFOMCでも引き上げが予想されていることから、海外金利は上昇しやすいと思われ、国内長期金利にも上昇圧力がかかると予想される。一方、日銀はイールドカーブ・コントロールで、10年国債利回りを0%程度に誘導しており、引き続き許容幅の上限の0.25%程度の水準では指値オペを実施し、金利上昇の抑制を図ると思われることから、上昇幅は限定的になるだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～日銀短観～

3月調査の業況判断DIは、大企業製造業14(前回比▲3)、大企業非製造業9(前回比▲1)となり、双方とも7四半期ぶりの悪化となった。ウクライナ情勢の悪化による原材料価格の上昇などを受け、景況感が悪化したものと思われる。また、先行き判断DIについては大企業製造業9(3月調査比▲5)、大企業非製造業7(3月調査比▲2)となり、先行きについても製造業を中心に原材料価格の上昇に対する懸念が窺える結果となった。ロシアによるウクライナへの侵攻から2か月を経過し、長期化も予想されていることから、原油価格の動向など今後の景況感に与える影響を注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 4月の日経平均株価は前月末比大幅下落
- FRB(米連邦準備制度理事会)の更なる金融引き締めへの警戒感から下落
- 半導体等の供給不足や、原材料価格の高騰による企業収益の圧迫を警戒
- 3月期決算企業の業績予想に注目

■4月の動き(1日~25日) ~大幅下落~

【変動幅】

26,304円

~

27,965円

4月の日経平均株価は大幅に下落した。足元では、世界的にインフレが進行しており、米国のCPI(消費者物価指数)発表前は、FRBの更なる金融引き締めへの警戒感から、下落基調で推移した。一方で、為替相場が円安に振れたことから、輸出関連企業の業績回復期待が下支え要因となり、中旬以降は上昇する場面も見られたものの、海外株式市場が不安定な相場環境になったことから、再び下落した。
(25日時点での日経平均株価は26,590円、先月末比1,231円下落)

■5月見通し ~小幅に上昇~

【予想レンジ】

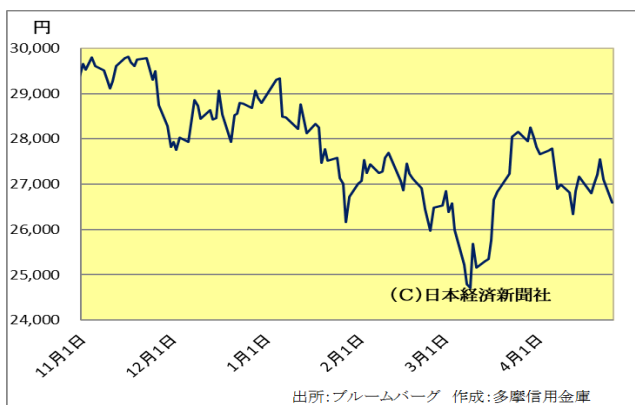
25,000円

~

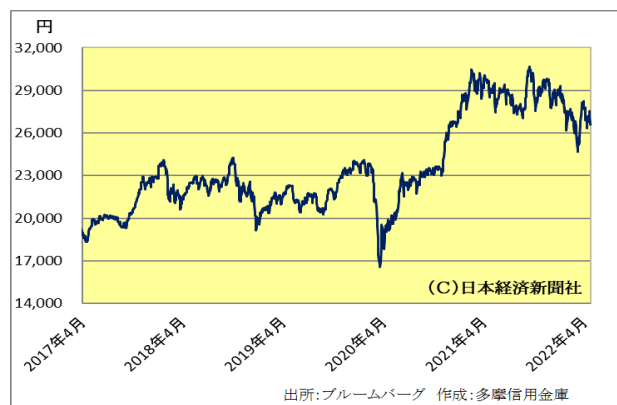
27,500円

5月の日経平均株価は小幅に上昇する相場を想定する。5月3日から開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)において、足元では米国政策金利の0.5%の引き上げと、量的引き締めが想定されている。その結果が、想定以上の引き締めでなければ、FOMC通過後は一旦警戒感が和らぎ、上昇する場面も見られるであろう。また、コロナ禍以降、企業の業績予想は慎重な見通しとする傾向があり、今後発表を控える3月期決算企業の業績予想が、想定を超える見通しを示した場合も上昇要因となるであろう。一方で、資源価格の高騰が続いており、インフレが加速している。また、ウクライナ情勢も長期化しており、半導体等の供給不足や、原材料価格の高騰による企業収益の圧迫が、株価の下落要因となるだろう。そのため、今後も不安定な相場環境は続くと思われるため、上昇幅は限定的になるであろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木)

J-REIT

■要約&ポイント

- 4月の東証 REIT 指数は、3月末比小幅下落
- 2,000 ポイントを挟んで概ね小動きの推移
- 東京都心部オフィス空室率は先月比小幅改善も、高止まりが継続
- 2,000 ポイント近辺での推移を想定

■4月の動き(1日～25日) ～小幅に下落～

【変動幅】

1,958ポイント

～

2,046ポイント

4月の東証REIT指数は小幅に下落した。3月後半の上昇基調の流れが継続し、4月の前半は上昇する場面も見られた。ただ、中旬以降に2,000ポイントを下回って以降は、2,000ポイントが節目として意識され、小幅に下回る水準で横ばいの推移となった。
(25日時点での東証 REIT 指数は 1,990 ポイント、先月末比 12 ポイント下落)

■5月見通し ～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

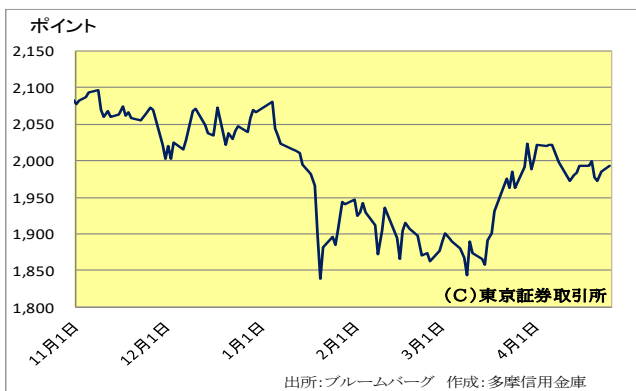
1,850ポイント

～

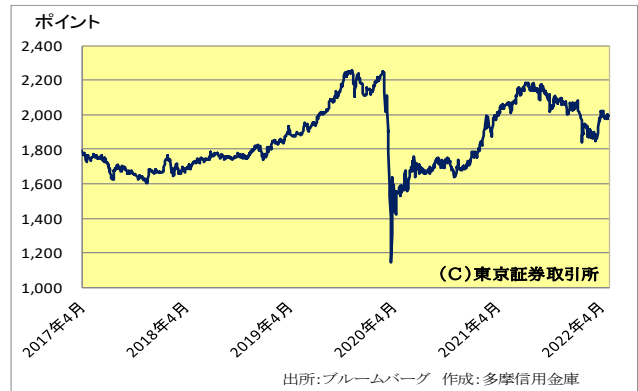
2,150ポイント

5月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。米国 FRB の金融政策等を巡って金融マーケット全体が不安定な環境となり、株価が下落する場面でも、東証 REIT 指数については2,000ポイント近辺を維持している。今後においても下落局面では投資家の買いに支えられることで、底堅さを維持するであろう。一方、国内外で金利上昇が懸念されていることや、オフィス空室率が高止まりしていること等が不透明要因として意識されると考える。そのため、積極的な買いは入りにくいものと思われ、懸念が強まる場面では売り優勢となることが想定される。以上により、明確に方向感が出にくいと思われ、上下に振れる場面があっても概ね横ばい圏での推移が続くであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 4月のドル円相場は米国金利の大幅な上昇に伴い円安ドル高が進行
- 米国を中心として世界各国でインフレ率の高止まりが継続
- FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締め動く一方で、日銀は金融緩和姿勢を維持
- 米国のインフレ状況の変化と日米の金融政策の動向に注目

■4月の動き(1日~25日) ~大幅に円安ドル高~

【変動幅】

121円67銭

~

129円40銭

4月のドル円相場は、大幅な円安ドル高となった。世界的にインフレ圧力が強まる中で、米国でもインフレ率の高止まりが継続しており、複数のFRB高官から金融引き締めペースの加速を示唆する発言が相次いだ。それに伴い米国金利も急上昇し、ドル円相場は大幅に円安ドル高になった。
(25日時点でのドル円相場は128円14銭、先月末比6円44銭円安ドル高)

■5月見通し ~円安ドル高~

【予想レンジ】

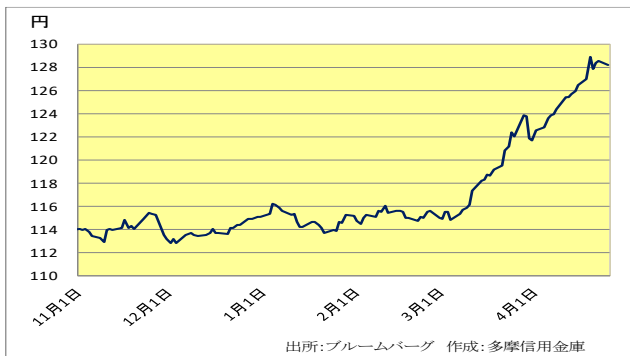
124円00銭

~

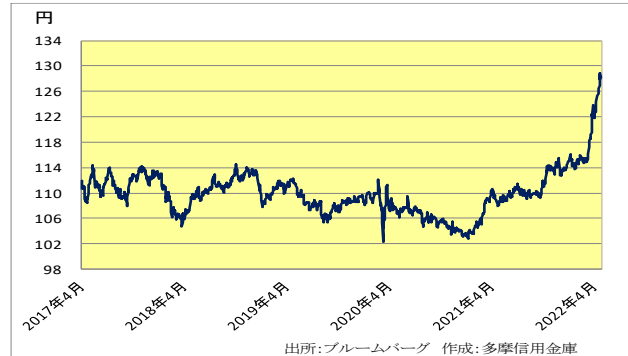
132円00銭

5月のドル円相場は円安ドル高に推移することを想定する。
米国ではインフレ率の高止まりを背景にFRBの金融引き締めペースが加速する可能性が高まっている。利上げペースの加速に加えて、量的引き締め政策の開始時期についても早ければ5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で決定されることが示唆された。一方で日銀については従来の金融緩和姿勢を維持しており、現在のところ国内金利は低水準で推移している。日米の金融政策の差が明確になっていることから日米金利差は拡大しやすく、引き続き円安ドル高に推移しやすい環境が継続するだろう。
ただし、円安が大きく進行することで政府当局者からの円安けん制発言や為替介入を示唆する発言が出る可能性もある。その際には急速に進んでいた円安が一時的に巻き戻される可能性もあるので注意が必要だろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



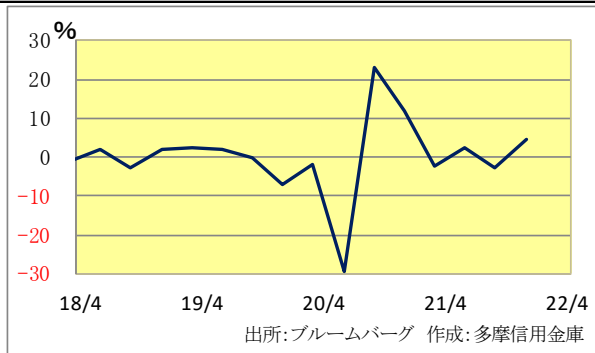
(池上)

日米主要経済指標

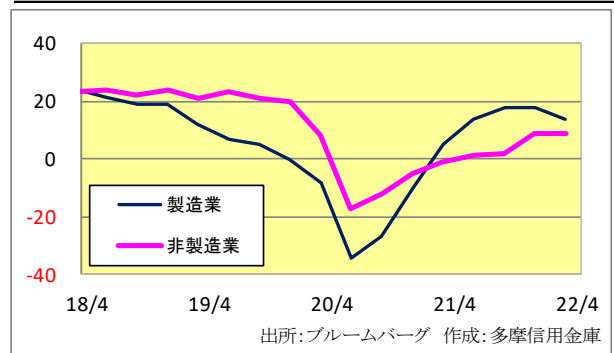
2022年4月25日 現在

(1) 国内経済指標

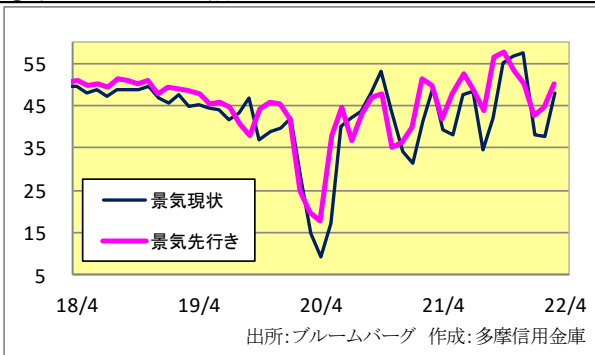
① 実質GDP (前期比・年率)



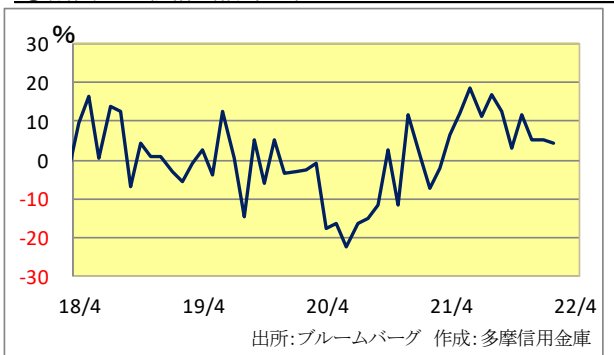
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

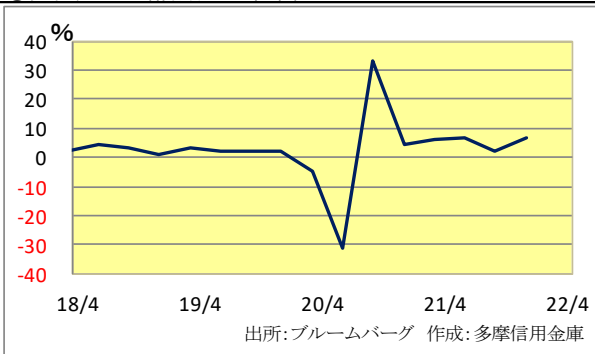


④ 機械受注統計 (前年比)

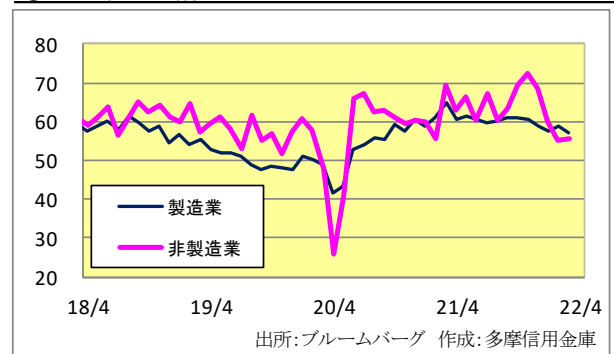


(2) 米国経済指標

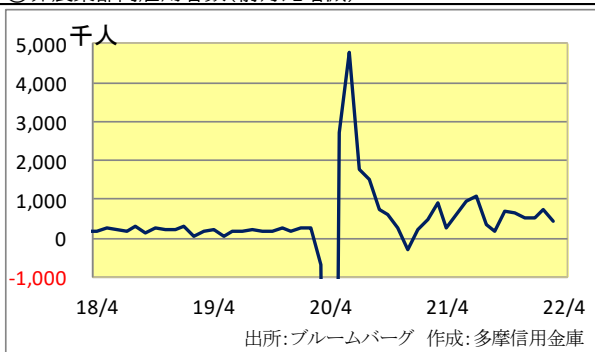
① 実質GDP (前期比・年率)



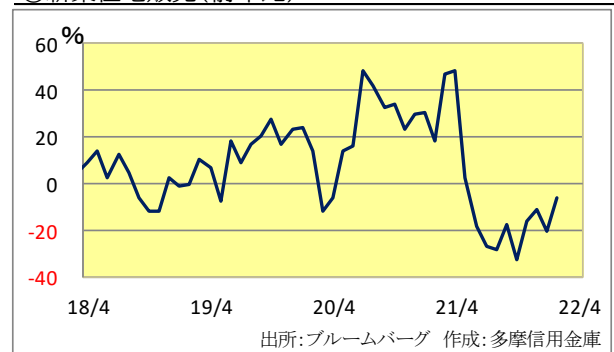
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。